

平成19年度 事務事業の見直し状況（有識者会議の意見を聴取のうえ判断することとした事業）

	担当課	対象事業	事業の概要	H19予算額 (千円)	見直しの理由・内容 (有識者会議に示した町の考え方)	有識者会議 の意見	見直しの内容及びその時期	
1	人事秘書課	町民カレンダー発行事業	町民カレンダーの全戸配布	3,213	町民カレンダー掲載事業は、広報、ホームページ等で情報提供しているため廃止する。	同左	廃止	平成20年度予算執行のもの(H21.4~のカレンダー)から廃止とするが、主要な年間行事予定等を3月号広報において周知する。
2	人事秘書課	名誉町民功労金	名誉町民に対し功労金を毎年支給(支給額1人当たり25万円)	250	功労金の毎年支給を一時金とする。なお、現名誉町民への支給も取りやめる。	同左	縮小	新規名誉町民については、平成20年度から一時金のみとし、支給額についても削減の方向で検討する。現名誉町民への支給については、引き続き検討する。
3	人事秘書課	ふれあい年始会	年始に町内各関係機関の方と懇談をもつ。	83	年始会自体は開催するが、経費をかけずに開催する。	見直し多数 廃止意見あり	見直し	平成20年1月(平成19年度)のふれあい年始会から、お茶のみを用意し、お茶コーナーを設ける。その他の経費は削減する。
4	総務課	広報等配布委託事業	広報、議会だより等の全戸配布を各区・自治会に委託。委託料は、1件目40円/部・2件目以降20円/部	13,869	民間委託とし、配布委託料を「1件目40円、2件目以降5円」とする。	委託先は従来どおり 委託料は同左	見直し	平成20年度から配布委託料を「1件目40円、2件目以降10円」とし、委託先は従来どおり各区・自治会等とする。
5	総務課	交通災害共済事業	加入者である交通事故の死傷者に対し見舞金を支給	1,130	民間保険会社の各種保険が充実しており、町が関与する必要性が薄らいでいるため廃止する。	継続	継続	当面は継続することとする。なお、経費削減に努める。
6	税務課	東郷町たばこ小売組合推進事務補助金	東郷町たばこ小売組合の町内販売促進活動に対する補助	100	喫煙の弊害が認識される中、たばこの販売促進を図る必要はないと考えられるため廃止する。	同左	廃止	平成20年度から廃止する。
7	収納課	税の前納報奨金	税(普通徴収、固定資産税・都市計画税)の納期前納付に対し、2期以降税額の0.5%(上限5万円)を前納報奨金として支給	37,564	特別徴収には報奨金制度はなく、また、一度に納めることのできる人のみが恩恵を受けるとなり不公平感があるため、納期前納付に係る前納報奨金を廃止する。	同左	縮小	平成21年度は、支給率を0.3%(上限3万円)とし、段階的に支給率を引き下げる。なお、クレジット収納導入時に廃止を検討する。
8	長寿介護課	高齢者社会見学事業	老人クラブ加入者及び一般65歳以上の高齢者を対象に年1回実施	3,624	多数の高齢者を一同に会して行うバス旅行は既に限界に達しているため廃止する。	同左	見直し	現在の実施方法は、平成20年度までとし、平成21年度以降の事業のあり方は、今後検討する。
9	長寿介護課	高齢者敬老金支給事業	80歳・88歳・99歳の高齢者に祝金(5,000円)と祝品(焼菓子)を贈呈(対象者226人)	1,568	祝金(5,000円)を廃止し、祝品のみの支給とする。なお、祝品の単価を800円から2,000円に引き上げる。	同左	見直し	平成20年度から左記のとおり見直しする。なお、祝品については、長寿のお祝いにふさわしいものを検討する。
10	住民課	住民窓口サービスセンター運営業務	町内4か所の児童館内にサービスセンターを設置し、住民票等を発行。	9,005	巡回バスの運行により交通空白地帯がなくなったことにより、発行件数が少ない2か所(東部・南部)のサービスセンターを廃止する。	同左	縮小	平成21年度から2か所(東部・南部)のサービスセンターを廃止し、その後、北部・西部のサービスセンターについても廃止の方向で検討する。
11	学校教育課	中学生海外派遣事業	派遣先:オーストラリア(ケブス) 派遣期間:10日間 参加者18人(応募者は20人)	7,743	中学生だけを対象にした海外派遣事業は、その後の効果の検証が困難であり、事業効果が不透明なため廃止する。	廃止多数 反対意見あり	廃止	平成20年度から廃止する。
12	スポーツ課 ・総務課	町民体育大会開催事業	各地区対抗の体育大会(参加者約2,000人。毎年10月第2日曜日)	4,008	人口4万人を超え、新旧住民の融和策としては馴染まなくなっているため廃止する。	同左	廃止	町主催の体育大会は、平成20年度を最後の大会とする。なお、廃止に合わせ地域のふれあいが促進されるような事業への補助制度を検討する。